

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 検証・評価

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】※実績値に修正しています 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	交付金の区分	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価
							総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県補 助等）			
1	単	令和5年度岩沼市物価高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】（繰越事業）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,6年度の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 230世帯×70千円 のうち令和6年度計画分 事務費の内容 【需用費（事務用品等）として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （3,760世帯） ※令和5年度実施計画 No.1と同一事業 ※不足額分のみR6計画分として交付決定	R5.12	R6.3	低所得者世帯支援枠	16,100,000		16,100,000		物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して臨時的な措置として、1世帯当たり7万円を支給。	物価高騰による影響の負担軽減を図ることができた。	有効であった
2	単	物価高騰緊急支援給付金・定額減税補足給付金（調整給付）事業（繰越事業）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,6年度の累計給付金額 R6年度非課税化世帯 573世帯×100千円、 R6年度均等割のみ課税化世帯 199世帯×100千円、 子ども加算 86人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 8,131人（扶養親族含む15,004人）のうちR6年度計画分 事務費 29,430,729千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1401世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（15004人） ※R5実施計画未記載事の充当先として、67,644,229円充当	R6.6	R7.3	給付金・定額減税一体支援枠、推奨事業メニュー	464,550,729		464,550,729		物価高騰による負担増を踏まえ、臨時的な措置として令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給。併せて、子どもを扶養している世帯に対し子ども1人当たり5万円を支給。また、定額減税しきれない方に対し、定額減税しきれない額を給付。	物価高騰による影響の負担軽減を図ることができた。	有効であった
4	単	令和5年度岩沼市物価高騰緊急支援給付金（家計急変世帯）【物価高騰対策給付金】（繰越事業）	①物価高騰が続く中で、低所得者支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金 家計急変世帯子ども加算23人×50千円 ④令和5年1月から令和5年12月の間に家計急変のあった、子どもがいる世帯	R5.12	R6.6	推奨事業メニュー（R5補正予算）	1,150,000		1,150,000		物価高騰による負担増を踏まえ、臨時的な措置として令和5年度家計急変世帯で子どもを扶養している世帯に対し、子ども1人当たり5万円を支給。	物価高騰による影響の負担軽減を図ることができた。	有効であった

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 検証・評価

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】※実績値に修正しています 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	交付金の区分	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価
							総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県補 助等）			
7	単	令和6年度岩沼市住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6年度の累計給付金額 R6年度住民税均等割非課税世帯 4000世帯×30千円、子ども加算700人×20千円 のうち令和6年度計画分 事務費 14653千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4000世帯) ※R6年度執行分(事業費104,460,000円+事務費1,883,500円)	R7.1	R8.3	令和6年度低所得者世帯支援枠分、推奨事業メニュー分(R6補正予算)	106,343,500		106,343,500		令和7年度への繰越事業		
11	単	令和6年度岩沼市学校給食食材費高騰対策事業	①物価高騰に伴う給食費増額分を補填することにより給食費を前年度と同額の支払額に据え置きし、子育て世帯への経済的支援を行う。 ②給食費増額分の補填 ③給食1食あたり 40円 小学校 40円×平均185日×2,302人→17,035,200円 中学校 40円×平均173日×1,205人→8,339,200円 ※自校式給食のため、学校により給食日数が異なる。 ④保護者	R6.5	R7.3	推奨事業メニュー分(R5補正予算分)	25,374,400		25,374,000		物価高騰に伴う給食費増額分として、給食1食あたり40円を補填。給食費を前年度と同額の支払額に据え置きし、子育て世帯への経済的支援を行った。	物価高騰の影響による保護者の負担軽減を図ることができた。	有効であった
12	単	令和6年度岩沼市高齢者日用品支給事業	①物価高騰による負担増を踏まえ、特に影響を受けやすい年金受給者への支援を目的に、65歳以上の高齢者がいる世帯に生活必需品を支給することにより、家計への負担軽減を図る。 ②日用品(ティッシュやトイレトペーパー等)の支給 ③ア 日用品支給に係る業務委託 26,451,357円 イ 日用品に同封する案内書用紙 19,756円 ④65歳以上の高齢者がいる世帯(対象世帯8,155世帯中8,029世帯支給)	R6.12	R7.3	推奨事業メニュー分(R5補正予算分)	26,471,113		26,471,000	113	物価高騰の特に影響を受けている65歳以上の高齢者がいる世帯に生活必需品を支給し、経済的支援を行った。	物価高騰による影響を受けている65歳以上の高齢者がいる世帯に生活必需品を支給することにより、対象世帯の家計への負担軽減に寄与した。	有効であった

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 検証・評価

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】※実績値に修正しています 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	交付金の区分	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価
							総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県補 助等）			
13	単	低所得者支援(10万円給付)(均等割のみ課税世帯) 事務費不足分	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度均等割のみ課税世帯分の事務費 ③事務費 1,350千円 事務費の内容 業務委託料 ④令和5年度均等割のみ課税世帯	R6.3	R6.7	推奨事業メニュー分 (R5補正予算分)	1,350,800		1,350,000	800	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金に係る事務費。	物価高騰による影響の負担軽減を図ることができた。	有効であった
14	単	光熱水費高騰支援事業(保育園、幼稚園、児童クラブ等子育て支援施設)	①原油価格や物価の高騰に直面する私立児童福祉施設を支援する。 ②電気料、ガソリン代及び灯油代等の一部への支援 ③4,000円×定員数684名＝2,736千円 2,000円×定員数681名＝1,362,千円 ④私立保育所等16施設	R7.3	R7.3	推奨事業メニュー分 (R5補正予算分)	3,938,000		3,938,000		光熱水費等の高騰に直面する児童福祉施設に対し、事業の継続等を図るため、財政支援を行った。	光熱水費等の高騰に直面する私立保育園、認定こども園、小規模保育所及び私立放課後児童クラブにおいて、事業の安定化及び事業の継続に寄与した。	有効であった
15	単	保育施設等への食材料費(副食費)補填補助事業	①保育施設等における3歳以上児の副食費について、副食食材料費の高騰(公定価格が月額100円/人の増)していることから、その高騰分を補填することにより、保護者から実費徴収する副食費を据え置くもの。 ②公立保育所…食材料費への充当 私立保育施設、私立幼稚園…施設への補助費 ③公立保育所 126名*100円*12月＝151,200円 私立保育施設 350名*100円*12月＝420,000円 私立幼稚園(施設によって給食提供日数異なる) 213,965円 ④保護者、児童(公立保育所3施設、私立保育施設9施設、私立幼稚園6施設の計18施設)	R7.2	R7.3	推奨事業メニュー分 (R5補正予算分)	589,650		589,000	650	保育施設等における副食食材料費について、R6.4月より公定価格が月100円上昇したが、その増額分を保護者から実費徴収せず、市が施設に対し補填するもの。	物価上昇等に直面する子育て世帯に対し、生活支援の一助となった。	有効であった

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 検証・評価

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】※実績値に修正しています 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	交付金の区分	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価
							総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県補 助等）			
16	単	障害者施設(指定管理施設)物価高騰対策事業	①昨今のエネルギー価格及び物価の高騰に伴い、宮城県による障害者施設のエネルギー価格対策に係る補助金の対象外となる市指定管理障害者施設へ経済的支援を行うもの。 ②物価高騰分への支援金(負担金、補助及び交付金) ③・R6宮城県障害者施設エネルギー価格高騰対策事業補助金(通所施設)の単価: @10,500円/定員1名 @10,500円 × 2施設の定員 56名 =588千円 ④交付対象事業所:2施設 岩沼市障害者地域活動支援センターやすらぎの里:定員15名 岩沼市障害者地域就労支援センターひまわりホーム:定員41名	R7.3	R7.3	推奨事業メニュー(R5補正予算)	588,000		588,000		エネルギー価格及び物価の高騰により影響を受けている事業者(2施設)に対して支援金を交付し、経済的支援を行った。	エネルギー価格及び物価の高騰により影響を受けている市指定管理障害者施設に支援を行うことにより、事業の安定化及び事業の継続に寄与した。	有効であった
	単	高齢者施設(指定管理施設)物価高騰対策事業	①昨今のエネルギー価格及び物価の高騰に伴い、宮城県による高齢者施設のエネルギー価格対策に係る補助金の対象外となる市指定管理高齢者施設へ経済的支援を行うもの。 ②物価高騰分への支援金(負担金、補助及び交付金) ③ R6宮城県高齢者施設エネルギー価格高騰対策事業補助金(通所介護支援事業所)の単価: @10,500円/定員1名 ・@10,500円 × 2施設:定員 64名 = 672千円 ④交付対象事業所:2施設 岩沼市デイサービスセンターたけくま:定員 25名 岩沼市デイサービスセンターさとのもり:定員 39名	R7.3	R7.3	推奨事業メニュー(R5補正予算)	672,000		672,000		エネルギー価格及び物価高騰により影響を受けている事業者(2施設)に対して支援金を交付し、経済的支援を行った。	エネルギー価格及び物価高騰により影響を受けている市指定管理高齢者施設に支援を行うことにより、事業の安定化及び事業の継続に寄与した。	有効であった
18	単	農林水産業における物価高騰支援(土地改良区)	①電気料金高騰により、土地改良区における農業水利施設の維持管理費の一部を負担し農業者による負担を軽減するもの。 ②電気料金 ③3,394千円(年間電気料金(県で助成した残りの1/2の1/2を受益3市で支援))×34.69%(岩沼市 改良区受益面積割合)⇒1,178,千円 ④名取土地改良区	R7.3	R7.3	推奨事業メニュー(R5補正予算)	1,178,000		1,178,000		物価高騰による負担増を踏まえ、排水機場等の維持管理に要する経費を名取土地改良区に1,178,000円支給。	物価高騰の影響を受けた農業者の負担軽減を図ることができた。	有効であった

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 検証・評価

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】※実績値に修正しています 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	交付金の区分	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価
							総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県補 助等）			
19	単	令和6年度岩沼市学校給食食材費高騰対策事業(追加)	①物価高騰に伴う給食費増額分を追加補填することにより給食費を据え置きし、子育て世帯への経済的支援を行う。 ②給食費増額分の追加補填 ③給食一食当たり増額 30円※市議会上程日(2/20)予定以降の給食提供日数 小学校 30円×(17～18日)×2,297人=1,198,800円 中学校 30円×(15～18日)×1,201人=630,630円 ④保護者	R7.2	R7.3	推奨事業メニュー(R5補正予算)	1,829,430		1,829,000	430	物価高騰に伴う給食費増額分として、給食1食あたり30円を追加補填。給食費を据え置きし、子育て世帯への経済的支援を行った。	物価高騰の影響による保護者の負担軽減を図ることができた。	有効であった
20	単	公共施設電気料高騰分支援事業	①エネルギー価格高騰により影響を受けている公共施設の電気料金に対して支援を受けるもの。 ②電気料金高騰分への補助 ③電気料金高騰分の積算根拠 A461,156×29.5032＝13,605,577 B461,156×22.3815＝10,321,363 A13,605,577－B10,321,363＝3,284,214円 【A R1使用電力量をR6単価で算出した年間合計金額】 【B R1使用電力量をR3単価で算出した年間合計金額】 ※R3単価を基準とした理由:電気料金高騰の影響を受けた前の年であるため。 ④対象施設:グリーンピア岩沼	R6.4	R7.3	推奨事業メニュー(R5補正予算)	3,284,214		3,284,000	214	エネルギー価格高騰により影響を受けた公共施設の電気料金に対して支援を受けたもの。 対象施設:グリーンピア岩沼	公共施設の財政的負担が軽減された。	有効であった
21	単	いわぬま地元応援割増商品券販売事業	①物価高騰により、売上が減少している市内の小規模事業者等を支援するとともに、物価高騰に直面する生活者の経済的負担を軽減するため、割増商品券を販売する。 ②割増商品券を発行する民間事業者に事務委託等を行う費用 ③割増分 70,000千円(2,500円×28,000組(予定))、商品券発行に係る事務経費 23,000千円 ④民間事業者、生活者等	R7.4	R8.3	推奨事業メニュー分(R6補正予算分)					令和7年度への繰越事業		